

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年8月10日

上場会社名	田中亜鉛鍍金株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	5980	URL	<a href="http://z-mekki.com/">http://z-mekki.com/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 田中 成和	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役(経理部担当)	(氏名) 山村 健一郎	(TEL) 06(6472)1238
四半期報告書提出予定日	平成22年8月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,335	△14.2	3	—	△5	—	△10	—
22年3月期第1四半期	1,555	△34.9	△23	—	△35	—	△29	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1	60	—	—
22年3月期第1四半期	△4	60	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,394	4,148	4,148	44.2	643	79		
22年3月期	9,699	4,188	4,188	43.2	649	94		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,148百万円 22年3月期 4,188百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	2	50
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	2	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,755	△16.2	18	△63.5	44	△12.5	19	△51.5	3	10
通期	5,853	△13.8	167	△17.1	176	△3.9	90	△38.9	13	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,627,360株	22年3月期	6,627,360株
23年3月期1Q	183,790株	22年3月期	182,792株
23年3月期1Q	6,444,118株	22年3月期1Q	6,444,568株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、政府の経済対策や新興国経済の回復に牽引され、輸出や生産が増加していることなど一部に景気回復の兆しが見えたものの、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷など、景気は依然として厳しい状況で推移しました。当社グループの主要顧客である鉄構・建設業界におきましても、同様に非常に厳しい状況が続いております。

溶融亜鉛めっき業界では、好不況の波が3～6ヶ月遅れでやっけてまいりますので、引き続き受注の減少傾向は続いており、主原料である亜鉛価格は高止まりしております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、さらには、生産の効率化とコスト削減ならびに適正販売価格の形成に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、13億3千5百万円（前年同期比14.2%減）となりました。利益面につきましては、たな卸資産（原材料（亜鉛・亜鉛合金））の評価方法の変更により変更前と比較して利益が7千万円増加したことにより、営業利益は3百万円（前年同期は2千3百万円の損失）、経常損失は5百万円（前年同期は3千5百万円の損失）、四半期純損失は1千万円（前年同期は2千9百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少し93億9千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し39億1千7百万円でした。これは受取手形及び売掛金が3億2千4百万円減少したことによるもので、主に事業の季節的要因によるものであります。固定資産は7千7百万円減少し54億7千7百万円となりました。有形固定資産は5千1百万円減少し46億8千6百万円に、投資その他の資産が2千8百万円減少し5億7千5百万円になりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し52億4千6百万円でした。これは長短借入金が返済により2億1千万円減少したことと支払手形及び買掛金が1億2千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し41億4千8百万円となりました。これは評価・換算差額等が1千3百万円、利益剰余金が2千6百万円減少したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億1百万円となりました。（前連結会計年度末より1千3百万円の増加）

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億9千2百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期損失が4百万円（前年同四半期は4千2百万円の損失）、売上債権の減少が3億2千4百万円（前年同四半期は5億7千5百万円の減少額）、仕入債務の減少額が1億2千1百万円（前年同四半期は1億5千8百万円の減少額）であったことを反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千3百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。これは経常的なめっき設備の更新等に係る有形固定資産の取得による支出が4千3百万円（前年同四半期比44.5%減）あったことを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2千5百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が2億9百万円（前年同四半期比17.3%減）、配当金の支払が1千1百万円（前年同四半期比65.5%減）あったことを反映したものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる、損益への影響はありません。

#### (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産(原材料(亜鉛・亜鉛合金))の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益は、それぞれ70,417千円増加しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	901,806	888,310
受取手形及び売掛金	1,893,236	2,217,767
製品	86,609	98,859
原材料及び貯蔵品	666,107	572,113
繰延税金資産	19,647	20,251
未収還付法人税等	169,502	169,502
その他	188,063	188,494
貸倒引当金	△7,617	△10,546
流動資産合計	3,917,357	4,144,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,013,857	4,006,723
減価償却累計額	△2,769,562	△2,745,792
建物及び構築物(純額)	1,244,295	1,260,931
機械装置及び運搬具	3,564,731	3,561,853
減価償却累計額	△2,983,182	△2,938,363
機械装置及び運搬具(純額)	581,549	623,490
土地	2,764,308	2,764,308
リース資産	53,734	48,424
減価償却累計額	△17,349	△14,542
リース資産(純額)	36,385	33,882
建設仮勘定	27,362	26,747
その他	252,382	245,171
減価償却累計額	△219,311	△216,397
その他(純額)	33,070	28,773
有形固定資産合計	4,686,971	4,738,134
無形固定資産	214,996	212,790
投資その他の資産		
投資有価証券	268,429	257,902
繰延税金資産	7,240	9,192
その他	330,376	366,657
貸倒引当金	△30,680	△29,814
投資その他の資産合計	575,365	603,937
固定資産合計	5,477,334	5,554,862
資産合計	9,394,691	9,699,616

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,737	526,816
短期借入金	789,300	822,078
リース債務	12,859	10,769
未払費用	55,967	39,813
未払法人税等	5,385	3,259
未払消費税等	28,329	—
賞与引当金	215,805	139,987
設備関係支払手形	29,891	38,647
その他	420,674	453,508
流動負債合計	1,963,950	2,034,880
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,253,718	2,431,747
リース債務	25,392	24,928
繰延税金負債	7,393	16,958
再評価に係る繰延税金負債	282,416	282,416
退職給付引当金	447,441	455,489
役員退職慰労引当金	165,054	164,277
その他	1,037	315
固定負債合計	3,282,452	3,476,132
負債合計	5,246,402	5,511,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,958	770,958
資本剰余金	736,261	736,261
利益剰余金	2,262,033	2,288,459
自己株式	△37,826	△37,669
株主資本合計	3,731,426	3,758,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,458	24,189
土地再評価差額金	406,403	406,403
評価・換算差額等合計	416,862	430,593
純資産合計	4,148,288	4,188,602
負債純資産合計	9,394,691	9,699,616

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,555,821	1,335,633
売上原価	1,320,575	1,077,613
売上総利益	235,246	258,019
販売費及び一般管理費	258,344	254,144
営業利益又は営業損失(△)	△23,097	3,875
営業外収益		
受取利息	483	109
受取配当金	2,301	2,336
その他	2,938	4,367
営業外収益合計	5,723	6,812
営業外費用		
支払利息	17,639	14,133
手形売却損	207	110
その他	589	1,515
営業外費用合計	18,436	15,759
経常損失(△)	△35,810	△5,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,982	2,221
前期損益修正益	4,565	—
特別利益合計	7,547	2,221
特別損失		
固定資産除売却損	14,572	1,277
特別損失合計	14,572	1,277
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,835	△4,127
法人税、住民税及び事業税	2,088	3,779
過年度法人税等戻入額	△6,481	—
法人税等調整額	△8,787	2,407
法人税等合計	△13,180	6,186
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,314
四半期純損失(△)	△29,654	△10,314



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,835	△4,127
減価償却費	92,048	82,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,239	75,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,028	△2,063
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△341	△8,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△139,702	776
受取利息及び受取配当金	△2,785	△2,445
支払利息	17,639	14,133
固定資産除売却損益(△は益)	14,572	1,277
売上債権の増減額(△は増加)	575,726	324,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,570	△81,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,416	△121,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,317	28,329
その他	89,366	△2,429
小計	542,734	305,680
利息及び配当金の受取額	2,785	2,446
利息の支払額	△17,134	△12,186
法人税等の支払額	△258,837	△3,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,548	292,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,660	△43,129
有形固定資産の除却による支出	△5,036	△760
無形固定資産の取得による支出	△3,926	△5,061
投資有価証券の取得による支出	△100,548	△550
その他	△8,558	△3,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,730	△53,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,500	△1,500
長期借入金の返済による支出	△253,218	△209,307
リース債務の返済による支出	△2,609	△3,049
自己株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△34,314	△11,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,642	△225,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,824	13,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,902	888,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,078	901,806

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社連結グループは、専ら溶融亜鉛めっき加工及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	中国	計
I 海外売上高（千円）	163,662	163,662
II 連結売上高（千円）	1,555,821	1,555,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	10.5

（注）海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

〔セグメント情報〕

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、専ら溶融亜鉛めっき加工及びこれに付帯する事業をおこなっており、関西圏では当社が、首都圏では横浜ガルバー(株)が、東北圏では秋田ガルバー(株)が、それぞれ連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「関西圏」、「首都圏」、「東北圏」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	関西圏	首都圏	東北圏			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	760,401	483,499	91,731	1,335,633	—	1,335,633
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,420	13,506	—	23,926	△23,926	—
計	770,821	497,006	91,731	1,359,560	△23,926	1,335,633
セグメント利益又は損失(△)	△20,001	11,767	10,973	2,738	1,136	3,875

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。